

○下河辺委員長 それでは、定刻になりましたので、ただいまより第5回「東京電力に関する経営・財務調査委員会」をこれから開催いたします。

本日はお忙しい中、委員の皆様並びにタスクフォースの仙谷官房副長官を始め、御参集をいただきましてありがとうございます。

さて、本日は例の5つの主要論点のうち、2番目の論点であります設備投資、資材・燃料・サービス調達等の検討と高コスト構造の改善策について、事務局より本論点に関するこれまでの調査の報告を受けた上で、委員との間でこの問題についての認識と議論を深めてまいりたいと考えております。

具体的には東京電力の総コストのうち、約70%を占めております資本費及び燃料費についての検討を行い、併せて給与、賞与、退職金、年金、福利厚生費等の人件費についても検討を行いたいと考えております。

なお、5つの論点のうち残りの3つの論点につきましては、来月9月にかけて委員会を適宜開催し、それぞれの論点について集中的に議論をすることとしており、国民負担の最小化という大前提の下、委員の皆様からいただいた御意見を踏まえつつ、9月中の委員会としての報告書の作成とりまとめに向け、引き続き精力的に調査検討を進めてまいりたいと考えておりますので、委員の皆様には今後とも積極的な議論をよろしくお願いいたします。

以上、本日の委員会の開会に当たりましての委員長のごあいさつといたします。

それでは、これより委員会の議事に入りますので、報道関係の方はここで御退室をお願いします。

#### (報道関係者退室)

○下河辺委員長 それでは、本日の議事に入りたいと思いますが、初めに前回の委員会で委員の皆様より事務局に対しまして宿題と申しますか、御指示をいただいた点が幾つかございましたので、これにつきまして前回以降の作業につきまして、事務局より報告をいただきたいと思っております。

最初は[ ]より前回の委員会で御指示がございました、不動産DDの個別物件についての資料の開示についてであります。昨日の夕方、事務局より委員の皆様のお手元にメールが送られておりますので、その内容を含めまして、まずこの点についての報告をお願いします。

○西山事務局長 ありがとうございます。

まず一部委員の方に御出席をいただきましたけれども、いわゆるDDの中間報告というものを私どもが扱っております業者から受けまして、報告書そのものはこちらでございます。これは委員の方の御要望がございましたら、私どもの方でオフィスの方に持参をさせていただきますので、もしございましたらおっしゃっていただきたいと思っております。

その上で今、委員長からお話ございました不動産の想定売却価格、特に個別に不動産鑑定を行ったものにつきましては、今、全体で100件ほど鑑定を進めておりますけれども、

とりあえず鑑定書ができました 50 件については事務局に備え置かせていただいております。大部になりますからコピーをするわけにもなかなかいかないわけです。

からも先ほどお話がございましたように、物件のリストそのものはこの中にもございますので、必要がございますリストはお送りさせていただきますが、いずれにしても鑑定書そのものを仮にごらんになられたいという場合につきましては、事務局に備え置いておりますので、よろしく願いをいたします。

その点については以上です。

○下河辺委員長 次に、同じく から子会社、関連会社 119 社の個社についての DD のデータ開示についても御指示、御要望がございましたけれども、この点については何か報告ございますか。

○西山事務局長 先ほど御紹介させていただきました DD の中間報告が、に限らず、恐らく各委員からお話のございました宿題の作業の基礎になるものでございまして、今、鋭意作業をしておりますけれども、なかなか 1 週間ですと今日の作業をする部隊と、そのツケを返す部隊が一緒なもので一遍にはできなかつたものですから、9 月初めの段階の委員会でありましたものについては、まとめて御説明をできるようにしております。

これはやや前回の委員会のからの繰り返しになりますけれども、事業会社、関係会社の候補になります 119 件一つひとつやるのはなかなか難しいものですから、119 件につきましてはどういう会社で、どういう判断で、どういうことをしようとしているかというリストを作成させていただきまして、委員各位にお送りをさせていただきますので、恐縮でございます。それは文書でお目通しをいただいて、いろいろ御意見をちょうだいするというプロセスにさせていただいた上で、特に前回の委員会で重点的に議論になりました例えば 関係会社の扱いですとか、 のようなものの扱いですとか、 をやっている子会社の扱いについては、具体的に委員会の場で恐らく次回あるいは次々回に御議論いただけるような資料の準備をさせていただきたいと思っています。

以上です。

○下河辺委員長 、ほかの委員の方。この 2 点についての事務局からの報告はこういうことで特段よろしゅうございますか。

その他、前回委員会では の各委員からも、ありなしの仕分けの区分についての理由の開示等についても、幾つかの事項について御意見、御要望をいただいておりますけれども、その関係については特に今日は御報告めいたものはございますか。

○西山事務局長 先に申し上げてしまいましたけれども、抽象的に基準だけ詰めても空回りしてしまうものですから、119 件についてどういう根拠で、こういう議論をして、どういう判断をしているということでもお示しするのが一番生産的だと思いますので、それをごらんいただき、御意見をちょうだいすることにさせていただきたいと思っております。その中で繰り返しですが、特に議論になったものについては具体的に委員会で実際に各委

員の間で御議論をいただく。その他のものは恐縮ですが、119社のリストの中でごらんをいただくというふうにさせていただきたいと思います。

○下河辺委員長 今回の点について [REDACTED]、更に重ねてございますか。

○ [REDACTED] 資料はお送りいただけるんですね。

○西山事務局長 はい。119社の方は。

○下河辺委員長 [REDACTED]、どうぞ。

○ [REDACTED] 先ほど委員会の方で議論する会社ということで、従来、過去の委員会の中で議論になった会社もあるんですけども、そのほかデータを開示したことで先生方と同じ意見だったものとか、そうしたものについても新たにという整理でよろしいですか。

○西山事務局長 それは委員会で御議論いただかないという意味ではないんですけども、事務局で119社を一社一社御説明していると、とても時間がないので、119をごらんいただいて、ここを議論されたいということであれば、それをおっしゃっていただければというふうにさせていただくのがよろしいかと思います。

○ [REDACTED] わかりました。

○下河辺委員長 よろしゅうございますか。それでは、前回の委員会における事務局に対する宿題に対する今日の報告については、その内容で了といたします。

それでは、早速、本日の議事に入りたいと思います。冒頭申し上げましたとおり、本日は5つの主要論点のうち、2番目の設備投資、資材・燃料・サービス調達等の検証と高コスト構造の改善策についてであります。

まず委員の間での討議に入ります前に、この点に関する現時点での進捗状況について、西山事務局長からお手元にあります資料1及び改めて事務局の方から机上配付という形でお配りをさせていただいております資料を基に、ペーパー数も多いですし、冒頭若干時間をいただいて御説明させていただかないことには、時間も限られておりますけれども、後の委員の間の意見交換、議論にも若干支障が生じるおそれがありますので、若干時間をいただいて西山の方から詳細な説明をさせていただきたいと思っております。

○西山事務局長 毎回恐縮ですが、御説明に入ります前に本日お配りをしております資料1と書いたもの、論点及び検討事項というのは余り方向性のない、要は項目だけを書いたもので、この後、委員長にブリーフィングをしていただくときの開示用として作成しております。まずそれを申し上げておきます。勿論、委員にチェックをいただきました前回の議事要旨についても、本日配付をする予定にしております。

その上で今からの御説明との関係では、今、申しました資料1を更に詳しくいたしました、右肩上に取扱注意と書いてある第5回の論点及び主な検討事項というものがございます。これが言わば一種の今日御説明させていただくものの目次でございますので、これを適宜ごらんいただきながら、お聞きいただくと全体像がわかりやすいかと思えます。その上で何の目次かといいますと横長の、これは事前に委員にお送りしているものと基本的には同じで、若干修正をしておりますが、設備投資、資材・燃料・サービス調達等の検証

と高コスト構造の改善策に沿いまして御説明をさせていただきます。

4 ページにまいります、東京電力全体のコスト構造。これは 2010 年度の実績を単体ベースで書いてございますけれども、この単体ベースの総額 4 兆 7,114 億円のコストの構造を、本日の御説明との関係で分類をいたしますと、1 つは資本、役務の調達に関わるようなコスト。この円グラフですと右上に書いてございますブルーの部分です。減価償却費あるいは修繕費に関わるようなものが 1 つのグループとしてございます。

第二に、どちらかといいますと黄色っぽい、茶色っぽいカラーで塗っております部分が燃料費、他社購入電源費というグループがでございます。これが電気あるいは燃料の形で調達をしているコストとなります。

最後に左上の方にピンクで書いてございます人件費という 4,015 億円と書いたものがございまして。基本的には今、申し上げましたような順番で、どういう状況になっていて、コスト削減という観点から言うと例えばこういうことが可能なのではないかとということで、私は今、議論しておりますようなことについて御説明をさせていただきます。

更に、同じコストについての取組みといっても幾つかの種類があらうかと思ひまして、4 ページの中ほどに A、B、C と書いてございますけれども、まずはコストの議論に入る前に安定供給と国民負担の最小化を両立させるという意味で、特に今後 10 年間の特別事業計画を立案する必要もございまして、どういう需要見通しを持って、どういう供給計画、設備投資計画を持つのかということが議論の前提になりますので、まずその辺りのことを御説明させていただきます。

第二に B と書いてございますけれども、ここが本日の中心でございまして、東京電力が単体といひますか、独自に実行可能で、今後更に取り組むことが可能なコスト削減策としてどういうものがあり得るかというのが 2 番目になります。

3 番目は、必ずしも今日は数字までお示しすることはできませんが、東京電力単独ではなかなか実行できないけれども、業界全体として他電力との共同で取り組むと実現できるかもしれない施策というのがあるかと思ひますので、この 3 つのジャンルがあると御理解いただきたいと思ひます。

5 ページは同じようなことが書いてございますので飛ばさせていただきます、早速でございまして、6 ページ以降「設備投資について」に入らせていただきます。御説明は 8 ページから始まりますので、8 ページに移らせていただきます。

先ほどの繰り返しになりますけれども、東京電力の経費を全体として見直す、あるいは東京電力の将来の安定的な電気の供給という観点から踏まえましても、資本費をどう考えるかというのは非常に大きなボリュームを占めているということでもあります。

なおかつ、これは次回の料金制度のところでも議論になろうかと思ひますけれども、これまでのところはなかなかいわゆる電気料金の査定に当たっては、資本費の部分というのは実際としてはほとんど手つかずであったというのが実態であるということでもありますので、そういう意味においても資本のところをどう考えるかというのは、少なくとも大き

なテーマであると考えております。

その上で、まず東京電力としての需要想定や設備投資計画をどう考えるかというのが真ん中になります。これは今まで過去 10 年どうであったかということと、今後どう考えるかというのはかなり状況が変わってきておりますので、それはそういうものとしてお聞きをいただきたいと思っておりますけれども、過去 10 年について申しますと、どちらかといいますと既に 2 回ほど前の委員会でも御説明をさせていただきましたが、後で出てまいりますように、10 年後の見通しということについては大きな需要の増をずっと見込んできたけれども、実際にはそれほど需要が増えなかったというのが過去 10 年の経験であろうかと思っております。そういう意味においては、過去においては設備そのもの、供給力そのものは余剰になっていた面があるわけですが、当然のことながら今こういう原子力をめぐるある種の危機的な状況になっておりますので、それが活用されているという面もあるわけでありまして。

内容はこれから検証が必要ですが、今、東京電力が、これは後で申し上げますが、原子力の稼働状況をどう見るかということで、いろいろ需給の状況についての判断は分かりますが、それは置かせていただいて、東京電力が今のところ今後 10 年でどういう設備投資計画を現在持っているかというのが、この設備投資計画の 3 つ目の項目のところでございまして、震災後のいろいろな補正を加えた上で、現在の東京電力の計画を見ますと、将来の火力発電によるネットの供給増加、つまり後で御説明いたしますように、新設もいたしますのは当然古くなった電源はだんだんリタイア、廃止をしてまいりますので差引きという意味でございまして、供給の増加は            kW というのが今の東京電力の計画であります。それが妥当かどうかという議論になるわけでありまして、ちなみに後でまた出てまいりますように、これはあくまで火力のネットの増加でございまして、これと別に御案内のとおりいずれも青森県でございまして、大間と東通で原子力の新規電源の運転開始がこの 10 年以内に一応予定されておりますので、それは更に外数ということになります。

この項目では主たるテーマではございませんけれども、当然同じ電源をつくる上でもコストをどう見るか。それを合理的に削減できる方法があるかどうかということもございまして。これは後での議論とさせていただきます。

今、御説明いたしましたのが需要想定と、それに対応する供給力、発電設備の計画でございまして、もう一つ併せましていわゆる流通設備、送変配電設備についても大きな投資項目でございまして、特に福島事故後の状況を踏まえてどう考えるかということを見る必要があるということでございまして。

9 ページは先ほど申しましたように、10 年後の見通しとしては実績よりかなり過大に受容を見込んできた。設備投資が大きくなる可能性をはらんでいるということと、逆に需要が思ったほど伸びない。抜けてしまっている。特に小売りの自由化が始まりましてから、いわゆる PPS と呼ばれます新規参入者への離脱需要というものが出てきておりまして、9

ページの右下にございますように、このグラフは何を示しているかといいますと、平成 12 年、今から 10 年前に東京電力がそこから 10 年間の業務用の電力、オフィスや店舗の需要がどうなるかということを見通したわけですけれども、それが実際にはそれほど伸びなかった。つまり予定と実際の乖離が生じたわけで、どちらかという濃いブルーで書いてある線がそれに相当します。

逆に離脱需要というのは、PPS という新規参入者がその需要を取っていった部分というのが薄いブルーの方になりまして、そういう意味において需要が PPS に取られているので需要と予測が合っていないということが起こってきているということは、ファクトとしてございます。

その上で今、次の 10 年間の電力の需要あるいは設備投資に特に影響します最大電力を、東京電力はどう見積もっていますかというのが 10 ページに出てまいります。電力需要量はいわゆる kW/h、消費している量。最大電力というのはその年々の基本的には真夏、今ごろの最も電気を使う瞬間の電力の消費規模が右側になりますけれども、ブルーのラインが震災前の東京電力の予測、赤いラインが東京電力の現時点での予測でございます。

ちなみに、後で出てまいりますように電力需要量については、私どもも業者を使いながらさまざまな前提を置いて想定をしてきておりますけれども、一覧しておわかりいただけますように、それほど東京電力の想定と私どもの想定が違うということではない。若干の軽度の差はございますが、まさに緑のラインと赤のラインというはおおむね重なっているというのが状況であります。

ただ、いずれにしても東京電力の今の予測は何を語っているかというのが、まさに 10 ページの右側でございまして、一見しておわかりのとおり、一言で言うと平成 32 年の最大電力というのは平成 22 年、去年とほぼ変わらない。つまり去年並みの最大電力に 10 年かけて戻っていくという想定になっているということでもあります。

今度はそれに対応する供給能力をどう考えるかということになるわけでありましてけれども、12 ページにまいります。過去の設備投資あるいは供給電力の大きさがどういうふうに推移してきたかというのが、12 ページの右側に書いてあるものでございます。これはゼロのところから赤い点線が引かれていまして、その上の部分と下の部分に分かれますが、赤い点線の上の部分基本的にはすぐに使える、あるいは現に稼働している発電所の規模を示しております。赤い点線の下は、使えるんだけど、まさに柏崎刈羽のようなものが典型的な例でございますが、いろんな理由で稼働していない。発電所としては生きていんだけど、使われていないものが赤い点線よりも下ということになります。

したがって、ごらんいただければわかりますように、少なくとも過去 10 年間の歴史で見ますと、どちらかという設備規模はトータルとしては増えてきたんだけど、アクティブでないもの。これはまさに柏崎刈羽に当てはまりますように、さまざまな理由で動かさなくなってしまったものが増えてきているという格好になります。それは数字でごらんいただきますと下の黄色い欄に実数で書いてございますけれども、供給電力という

アクティブな発電所ということで見ますと、単位は書いてございませんが、平成 13 年で 6,527 万 kW ですけれども、これを平成 22 年で見ますと 6,132 万 kW ということで、アクティブなものは減っているのだが、投資をした設備の大きさという意味では平成 13 年の 7,148 万 kW から平成 22 年の 7,810 万 kW まで増えてきているということでありまして、後で修繕の話とも関わりますけれども、すべて修繕で解決できるかどうかわかりませんが、やはり設備をつくったものをどうきちんと動かしていくかというのが、明らかに 1 つの過大になるということではないかと思えます。

これが過去 10 年どうだったかということでございますけれども、先ほど申しました東京電力の今の時点での投資計画を示しているのが 14 ページでございます。

14 ページは、私も最近不安ですが、それだけの理由ではなくて、これは何回コピーをしてもほとんど字がつぶれて、なかなか真ん中の図はお読みいただけなくて大変申し訳ないんですけれども、これは何を示しているかと言いますと、東京電力がどういう発電所を順次整備していこうとしているかということが今後 10 年にわたって書いてあるものでございます。

これは今日御議論いただきたい 1 つの点でございますけれども、これは私どもも考えなければいけない点ですが、御案内のとおり、原子力の稼働が実際どうなるかというのは、なかなか 1 つのシナリオだけで決めるのは非常に難しいということでございますので、ケース 1 とケース 2 というのはそれぞれ [REDACTED]、ケース 1 の方がどちらかというと原子力が早期に稼働するケースに対応した電源の整備の状況。ケース 2 の方がなかなか原子力発電所が再稼働しないということを前提にした、つまり前倒して火力発電所を整備することを前提にした設備投資計画になっております。

細かい話はいろいろあるんですけれども、それを省略させていただきますと、まず大きな絵姿でいいますと、先ほどの繰り返しになりますが、上の四角の 3 つ目の項目にございますように、現行計画をベースに今後 10 年供給力がどれぐらい増えるという計画になっているかというのと、そこに繰り返し出てきます [REDACTED] kW 分火力発電が増えるということになります。

それに加えて、表の中に東通とか大間という字がケース 1 であれケース 2 であれ見えていると思えますけれども、仮に大間と東通が整備されますと、それに [REDACTED] kW を上乗せされることとなりますので [REDACTED] kW に加えるところ [REDACTED] kW で、[REDACTED] kW の電源が増えるということになります。

上の [REDACTED] kW と書いてある部分のところに戻っていただいて、原子力の稼働状況の見積もりは、柏崎刈羽が動いているという前提で書いてありますので、それが仮に動かない、すべて停止をしたとすると [REDACTED] kW 分が減るという勘定になります。

したがって、ここで考えなければいけない点は、第 1 に、先ほど申しましたように 10 年後、東京電力の需要想定としては、電力が今と比べると最大電力としては伸びないという想定にはなっていますが、他方、原子力の稼働状況が不透明なところがあるので、

合わせて [ ] kW の設備増強をするという計画になっています。これがいろんな意味で妥当かどうかということを含後検証していく必要があるかと思っています。

いずれにしても、私ども自身も1つのシナリオに絞って検討することはなかなか難しいので、やや2つの極端なケース、つまり、一番原子力の再稼働が順調に進んだケースと、残念ながらそれが10年間で進まなかったケースをやや両極端のケースとして考えて、それぞれどういう設備投資が妥当なのかという検証を試みるということをしてはいかがでしょうかと思っております。

その大前提として、[ ] 我々の仮定で [ ] 福島の第一発電所、第二発電所はいずれにしても10年間全く動かない。これはすべてのシナリオに共通している前提になっております。つまり、一番原子力が再稼働するケースであっても、福島にある原子力発電所は全く10年間は動かないという前提になっている。そうすると、柏崎刈羽、上にあります [ ] kW が動くのか動かないのか。動くとして10年間のいつ動き始めるのかというのが大きな変数になります。そのことについて検証が必要だということになります。

ただ、他方、火力発電所で [ ] kW 整備いたしますと、いずれにしても今年よりも10年後の方がある意味では状況は改善すると。仮に原子力がすべて止まったままであるとしても、そういう状況にはなるということでございます。それがどれぐらいの余裕を持ったものなのか、適切な需要なのかどうかということを含まず両極端のケースを置いて検証していこうというのが私どもとしてのやらなければいけない1つの作業ということになります。

これが発電設備の今後の投資計画についてのどういうシナリオを置くかというお話でございますが、同じような意味で15ページ「5. 東京電力の主な流通整備計画」であります。

1つずつは御説明できませんけれども、例えば表の左側の目的のところ含電源開発関連とか潮流増加対応/需要対応と書いてございます。電源開発関連というのは、ある特定の電源がつくられること含対応してつくられる送電線の整備のことを意味してあります。その下の潮流増加対応というのは、特定の電源ということではなくて、全体の電気の流れ、需要と供給の構成の変化、量の変化に合せて整備されるべき送電網としてもとも東京電力さんが計画されてきたものがずっとプラント名として一覧になってあります。

ここで典型的に東京電力さんと議論しなければいけないのは、先ほど申しましたように、いずれにしても [ ]、どのシナリオにおいても福島の原子力発電所は稼働しないという前提、 [ ] [ ] ということになりますので、そうしますと、 [ ] 電気の潮流の状況、どちらからどちらに電気が流れるかという状況は3月11日の前とは全く様相を異にしたこと含なるかと思ひます。勿論、設備投資には両面で、つまり、なので要らなくなる設備投資もあられし、なので必要になる設備投資もあられすから、プラスマイナスどちらに働かわかりませんが、いずれにしてもこれまでどおりの設備投

資計画ということでは当然おかしいということになるかと思えます。

典型的には上に書いてございますように、例として申し上げれば、西上武幹線。これは秩父よりもう少し西でしたか、うまく言えませんが、そういう幹線があるんですが、もともと福島の発電所があることを前提に西の方に電気を持ってくるために整備しようとしていた計画なものですから、端的に言えばこれが本当にいるのかどうかということはまず1つ議論しなければいけない。

逆に先ほど申しましたように、これから原子力発電所が仮になかなか動かないとすると、今までとは違うような形態の火力発電所をつくっていかねばいけませんので、それに対応するような系統の整備が要るかもしれませんので、どういうものにした方がいいかということについて議論しておく必要があるということで議論を始めたところということでございます。これが送電網、特に流通設備の大きなポイントになるかと思えます。

16 ページ、いわゆる修繕費でございますが、これはこの委員会でも何度か議論になっておりますように、さまざまな過去の今回の東日本大震災の更に前のトラブルあるいは中越沖地震による東京電力さんの財務状況になります。どちらかといいますと修繕費を絞ってきた傾向にございます。左側をごらんいただけるとおわかりのとおり、年々再々勿論数字は変わりますが、大ざっぱに言うと、かつては4,500 億円とか5,000 億円ぐらいありました修繕の規模が、直近では4,000 億を下回るぐらいの規模までに絞り込まれています。なおかつ先だって御説明いたしましたように、5,000 億円の東電さんの合理化計画の中には修繕費の繰り延べというのが含まれておるわけですが、当然それをずっと繰り延べるわけにはいきませんので、この部分については恐らく修繕費がある程度戻るという前提を立てた方がいいのではないかということで、一応この計画の中では、細かい妥当性がいいかどうかまでは検証できておりませんが、大体4,500 億前後の修繕費のレベルまで戻ると考えるという計画になっております。

後で申し上げますように、同じ修繕をする場合においても、これまでの取引関係等との関係から合理化で見直される、つまり同じボリュームをやるにしても単価という意味で見直せる部分があればそれは見直すということで後で議論が出てまいります。ボリュームという意味では恐らくこれまで絞り、なおかつ足元で更に絞っている分だけ後で戻さないと十分な設備のメンテナンスができず、既に御指摘を申し上げましたように、設備はたくさんあるんだけど、使っているものは少ないということになりかねないものですから、ここはどちらかというところと少なくとも量としては重点的に配分すべき分野ではないかと考えております。

以上が設備投資についてのいろんな論点でございまして、続きまして調達コストの話に入らせていただきます。

19 ページ、もともと東京電力さんがおっしゃっておられる5,000 億円の合理化計画を前回私どもが一時的に精査した上で、5,000 億円あるけれども、本当に合理化として数えられるのは大体3,000 億円ぐらいかなと御報告をさせていただいたかと思えますが、それを



は検証する必要がございますけれども、下のような削減が可能ではないかというのが下にあります。■■■■円あるいは分野を広げれば■■■■円ということになります。

関係会社を中心にどうしてもやむを得ない場合もあろうかと思っておりますけれども、随意契約が非常に多いので、先ほどの話と同じようにある意味での指名競争入札を導入することによって、一応二者あるいは三者というのを競わせることによってもう少し単価を下げられないかということをした場合の効果が、これもくどうようですけれども、とりあえず仮置きですからこの金額が直ちに出てくるということではございませんけれども、そういうことでやるとすると、例えば■■■■円ぐらいの効果があるのではないかということで、これを今後東京電力さんと議論していこうというのが27ページのお話でございます。これが発注方法の工夫でまず何かできないかというような話でございます。

やや細かい話が続いて恐縮でございますけれども、28ページ、これはある種の中抜きの話でございますが、簡単に言えば必ずしも代理店が必要でないのに間に代理店が入っているようなケースが多いのではないかという話であります。

つまり、東京電力さんから見ると、東京電力さんの発注先には28ページの例ですとまさに■■■■のように非常に大きな会社さんが多いので、わざわざ間にだれか入ってもらわなくても直接取引をすることができるのではないかという事例が散見されますので、そういう場合にはこのケースですと■■■■にお入りいただくなくても同じような契約が可能ではないかと考えられますので、そういうものを仮に抜くとすると、代理店の中抜きによって■■■■円ぐらいの効果があるのではないかというのが28ページの話であります。

更に29ページ、ここも細かい話でございますが、東京電力さんの関係会社、29ページの図では■■■■という関係者、先日の御説明に出てまいりましたが、東京電力さんの行います■■■■の一次下請けに入っておられます。勿論、■■■■の機能がこの場合全くないとは思っておりませんが、■■■■の主たる機能はまさにサービス、役務の提供になっているはずなんです、この場合、併せて商流、物を納めるところについて■■■■を通して取引するということになっておりますので、その部分ある意味でのプラスαのコストがかかっているということになりますので、その辺りの調整もできるのではないかということで、大きな金額ではないかもしれませんが、29ページに出ておるような金額が考え得るのではないかということでございます。

30ページ、これは勿論いずれ御議論いただきます卸電力市場、つまり東京電力さん自身がすべて火力発電所をつくる必要が必ずしもないのではないかという議論とも関係いたしますが、それはとりあえず置いておきまして、東京電力さん御自身が設備をつくられるにしても、今後の建設単価の見通しについてはこれまでのある意味でのベストプラクティスを取り込むと、より効率的な整備ができるのではないかというような話でございます。

これは■■■■というガスタービン火力を整備する場合について、これも東京電力さんと議論しているところでございますが、右にございますような2つのタイプの旧来型

のスペックの製品を採用するか、もう既に東京電力さんが採用されている直近の、たまたまこれは [ ] のものがございますけれども、これを採用するかによってかなり単価が違うので、もし後方で整備が可能だということになると、そこに書いてございますような削減が可能なのではないかという議論を行っているというところでございます。

31 ページ、これは配電工事の周りの効率化の話でございます。これは実は私どもが御提言申し上げているというよりは、既に過去 10 年近く東電さん、関係会社さんの中で原価改善ワーキンググループをおつくりになられて、 [ ] の中ではずっと工事の効率化を検討することで [ ] %程度のコスト削減を実現してきた。つまり、いろんな支店の間、下に [ ] の支店の名前が出ておりますが、支店の間である種競争することで工事の効率化を達成してこられておりますので、これを [ ] 以外の [ ] と同じような事業を受注しておられるほかの事業者さんにも広げることで、そういう意味でのヤードスティックと言うのでしょうか、そういうものを広げることによって配電工事全体の効率化を実現できないか。それが [ ] の平均的なこれまでの工事効率化の達成規模まで行くとする、くどいようですが数字は要検証ですが、 [ ] 円ぐらいの削減規模になるのではないかとございます。

32 ページは何が書いてあるかと言いますと、これはかつて卸入札で東電さんの価格よりは低いという前提で購入した電源の現時点での購入単価が発電用の燃料の高騰によりまして結構高くなっていることをどうにか工夫ができないかということでございます。

一言で申しますと、32 ページの中ほどの表に [ ] という、いわゆる IPP 事業者のリストが出ておりますが、その人たちと今、結んでいる契約がそこでごらんいただきますように 2014 年から始まって、大体 [ ] ぐらいまでに更新時期を迎えますので、その際に値段を下げるという工夫が恐らくできるであろうということでもあります。

特に 2014 年までのオリジナルな契約では、 [ ] 以下の会社が資本を投下して発電所を立てた資本費が回収できるような契約に基本的になっておりますので、更新時期を過ぎると資本コストは修繕とかを除けば基本的には計上する必要がなくなりますので、このレベルよりはかなり下げることができるのではないかと、これも全くの仮置きですけども、32 ページの右下のような数字が捻出できるのではないかとといったようなことが書いてございます。

33 ページは非常に額としては多い、ここら辺は私ども必ずしも今まだ知恵がないところでございますが、燃料費の部分が非常に大きい価格になっておりますが、ここはなかなか LNG の購入価格というのは長期契約で決まっているものが非常に大きいものですから、短期的に下げるとするのは難しいかなとは今の時点では感じております。勿論、何か御指摘、御示唆があればありがたいと思います。

例えばこのような分野については、周期的には今、問題になっております、皆さんおっしゃっておられますけれども、原油価格連動になっている価格のフォーミュラーを長期契

約の公開の際に変えていくとすると、必ずしも東京電力さんだけで交渉されるよりも、たとえて言えば中部電力さんとか東京ガスさんとか、そういうところと共同で当たった方がより有利なフォーミュラーを獲得できる可能性もあるのではないかというのが1つは中長期的な取組みの議論にはなろうかと思えます。ちなみに韓国はある意味では国の中でいろんな事業者が1つの契約で調達するというにしておりますので、国全部で1本にするかどうかは別にしまして、ある程度ボリュームを増やすことでよりよいフォーミュラーに切り替えるということが出来るかもしれないというのが中長期的な論点にはなろうかと思えます。

21 ページに一旦戻らせていただきまして、もう一度トータルの姿をごらんいただきますと、今、くどくど御説明いたしましたものが 21 ページの表の左上のものでございます。これを合わせますと年間で■■■■円、東電さんが既に織り込んでおられるのと含めるとやっとなんていいますか、それで年間■■■■円のコスト削減というのが出来るかどうかということになります。

更にこの中ではまだ数字ができておりませんが、右下にございますように先ほど申しました中期的な課題、燃料の共同購入とか、今9電力で変電設備、配電設備を中心に独自の規格をすべてお持ちであるということがございまして、これはつくっているメーカーの側から見てもやや時代に合わないものに恐らくなっているんで、それを標準化、統一化することで中期的にコストが下げられるのではないかということも何らかの試算ができないかということによってやっております。

しかし、これは当然事柄の性格上、東京電力さんだけでおできになる話ではございませんので、業界全体でどういうふうに将来的にお取組みになるかということではございませけれども、そういうことも中期的な課題としてはあろうかと思えます。

最後に 35 ページ以下、人件費について御説明させていただきます。

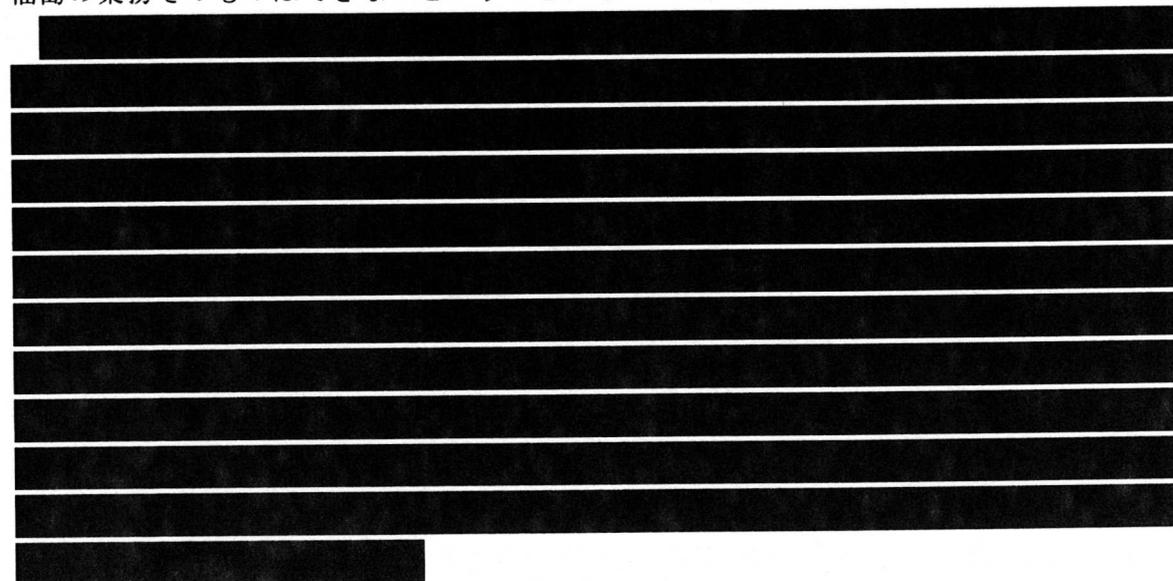
人件費につきましては、36 ページに全体の概要が書いてございます。

ポイントは、まず人数の点でございますが、これは勝俣会長が来られて御説明になったときもお触れになったと思えますけれども、とにかく当面、福島の業務をこなすために、これは東京電力さんの試算として、社員で■■■■人程度の人員の確保が必要なので、それを捻出するのに、いずれにしてもどこか削らないと■■■■人の人たちが捻出できない。つまり逆に申しますと、その■■■■人程度のものはなかなか社員以外の人には任せることが難しいということになるので、私どもと東京電力さんの議論としては、それでは、その■■■■人の方をどうやって全体に業務に支障がないように合理的に抽出するか。つまり簡単に言うと、削減すべきでないところから抜くと大変なことになりますので、削減すべきところから抜いていくということをもまず考えるということと、それから中長期的には、福島の業務がピークアウトした先においては、■■■■人程度の人員についてはだんだん実質的に削減するというのを考える必要があるのではないかということがまず議論の対象になっています。

2番目に、いわゆる人件費の水準の内容でございますが、一言で言いますと、今、給与を2割カットしておりますので、給与・賞与というものは現時点で、カット後では大体、大企業平均以下になっております。ただ、退職金・年金、福利厚生費等については、率直に申し上げますと、相当手厚いという面がございますので、この辺りのことをどう考えるかということが一つの論点になろうかと思っております。

3番目は、スマートメーターとの関係でも出てまいりますけれども、今まで行っておりました委託検針員、つまりメーターの針を一つひとつ、人を使って見に行く。あるいは集金の督促に充てる人が、スマートメーターが導入されていきますと不要になりますので、これをどういうふう考えていくかが3つ目の大きな項目になります。

人員の削減と申しますのは、その [ ] 人を抽出するためにどういうふうな工夫をしようかということで東京電力さんと議論をしようとしているかといいますと、ページが飛びまして、38ページと39ページに概要が書いてございますように、要するに東京電力さんのいろんな支店や支社なり発電所の中で、ある意味ではかなり生産性、同じような規模の支店・支社あるいは発電所でも、やはり人にばらつきがございますので、当然のことではありますけれども、そもそも固有名詞かどうかは別にいたしまして、人事配置上は人に余裕のあるところからだんだん、先ほどの [ ] 人の方を出していく必要があるのではないかと考えておまして、その点を触れておりますのが、この38ページの「c. 生産性／階級構成の偏り／バラツキによる削減余地」というのが、今、申し上げた点でございます。これによって、まだ数字は精査中でございますけれども、まだまだ [ ] 人ということではどういうところかまで実際行っておりませんが、そういったような人員を出しませんと福島の業務そのものはできないということになってしまうということでございます。



給与以下の制度のお話になりますけれども、41ページで、これは先ほど申しましたように、給与・年収の比較が書いてございます。左側の図が高卒の方を対象にした年収の比較、右側が大卒の方を対象にした年収の比較です。東京電力の従業員の全体の中で、約4分の

3が大卒、約4分の1が高卒ということになります。それで、グレーのラインが大企業の平均、濃いブルーのラインが今回の震災前の、賃金カット前の平均的なモデルの東京電力さんの水準、賃金カット後のものが薄いブルーの線ということになります。したがって、現時点、賃金カット後ということでは、大企業の平均を下回る水準になっているということではないかと思えます。

唯一、個別の点であるとしみますと、細かい話ではありますが、時間外給与の割増率をどう考えるかとかというものがございまして、それは41ページの下に書いてある、法定利率よりも高いものをどう扱うかということが書いてあるものが下の時間外給与の割増率の話でございます。

次に、いろいろ制度上の問題もございまして、退職金・年金でございます。これは一言で言うと、かなり水準が高いというふうに評価しております。42ページに書いてございすものが、東京電力さんの平均的な退職金のモデルでございます。それによりますと、給付水準のイメージが42ページの右上に、管理職、一般職の別、それから、それぞれ退職一時金なのか、確定給付企業年金、いわゆるDBなのか、確定拠出年金、いわゆるDCなのかという区別で書かせていただいておりますが、いずれにしましても、それを合計すると、管理職で4,200万円、一般職で3,100万円という平均的な水準になります。

これを他業界、他社と比較したものが43ページでございます。先ほどと同じように、大卒男子、高卒男子に区別して書いております。一見しておわかりいただけますように、大卒の場合は、どの業界と比べても圧倒的に高い。それから、高卒の場合は、どの業界もとは言いませんけれども、新聞・放送という一番高いものよりもやや高い。こういう水準になります。

先ほど申しました4,200万円という水準は、大卒という意味では、後者で申しますと右側の会社との比較になります。東京放送が4,300万円、アサヒビールが3,566万円の中で、4,200万円という水準になります。

これを、仮に制度を変更する、簡単に言いますと、削減するとどういう効果があり、手続上はどうかというのを書いたものが43ページの下半分であります。少し小さい字で書いてあって、見にくくて申し訳ないんですけども、甲、乙、丙と書いてありますが、甲は現役従業員、これから辞められる方だけを対象にして確定給付年金、DBの給付利率を下げる、あるいは下限を撤廃する等々の措置を講じるのが甲案。それに加えて、OBの年金についても手をつけるのが乙案。丙案というのは、乙案に加えて、これからの退職一時金、いわゆる退職金の給付水準を下げるのところまでやるのが丙案となります。

これは取らぬタヌキの何とかですけれども、数字を単純に計算しただけでございますが、甲案で見ますと、一時的効果が■■■■円、年間効果が■■■■円ですから、10年間で計算いたしますと、■■■■円というのが甲案、同じく10年間の効果で、乙案が■■■■円、丙案が■■■■円ということになります。ただ、実際にこれをやろうとしますと、必要な同意として、御案内のとおり、甲案でいきますと、これは現役だけを対象にいたします

ので、組合の同意が必要であるということ。それから、乙案以下になりますと、これはOBの分にも手をつけますので、OBの3分の2以上の個別同意が必要だということになります。

まず、こういうようなことであるという御報告でございます。これが43ページであります。

44ページで、これはいわゆる福利厚生分野でございます。これは細かく見ますと、赤い丸が付いております健康保険料、いわゆる雑口、カフェテリアというようなものがメインになります。

まず、健康保険料につきましては、大企業の平均で言いますと、健康保険料に占める企業負担の平均は50～60%であると承知しておりますけれども、東京電力さんの場合は事業主負担が70%となりますので、かなり高いということにはなろうかと思えます。

その下に財形貯蓄の部分がございますけれども、大企業の平均的な扱いは、非課税枠550万円までについて大企業が、要するに事業者側が負担するのが通常になっておりますけれども、東京電力さんの場合は、

銀行利息と2.5%とか3.5%という金利補助を行っているということでございます。これはかなり手厚いということにはなっていないかと思えます。ここら辺をどうするかが恐らく議論になります。

更に、いわゆるカフェテリア、ある種のエコポイントみたいなものなのでしょうか、要するに、いろんなものを買々とそれに対してポイントが付与されて、実際には補助が行われるものが、大企業の平均が5万2,000円に対して、東京電力は9万円となります。

最後になりましたが、45ページに、これも一度御説明をさせていただいたことがあろうかと思えますけれども、

これについてどう考えるかがもう一つの論点になると思います。

済みません、御説明は以上でございます。

○下河辺委員長 御苦勞様でした。

それでは、今、ちょうど17時になりましたので、時間を40分ぐらい予定いたしましたので、西山さんの方から詳細に説明をいただいた内容等について、取扱注意の主な検討事項がございますので、これと両方見比べながら、まず最初は、第1の設備投資関係について御質

問・御意見等をちょうだいいたしたいと思えますけれども、どなたからでも結構です。

それでは、皮切りというのもあるのですが、指名して恐縮ですけれども、          どうぞ。

○           よろしく申し上げます。

今日から設備等に議論が移るということで、私自身が前回の資産の話よりもより本丸の議論でより重要な議論に、プライオリティーの高い議論に入ってきたと認識しております。

その中で設備のことなんですけれども、西山局長、非常によくまとめていただきましてありがとうございますんですが、非稼働設備が非常に増えてきたという図が 12 ページ目でも御説明があったと思います。これは御説明のとおり、レートベースに非常に、公正報酬そのものに関係するところだと思っていまして、これについてどうするという話は特になかったように思うんです。多くなってきた、修繕費がかかりますねみたいな話で終わっていたと思うんですけれども、今、緊急事態として稼働させているものとはもかくとして、やはり、このレートベースを適正化していくということも1つ大変重要なことだと思いますので、ここはひとつ大きく切り込んでいていただきたいというのが1点目です。

もう一点は、15 ページで潮流増の御説明がございましたね。これは先ほどの局長のお話のとおり、非常にまだペンディング状態で、大きい問題だということなんですけれども、これに関して1点だけ、私の勝手ながらの見解なんです、今回の設備の話というのは、過去のピーク需要に対応した考え方がどうだったのかとか課題だったのかということで、ある意味、従来の延長線上での議論のように感じられたんです。勿論、従来のように、電源が足りないからつくっていきましょうというのはありますけれども、技術もどんどん進んでいる中で、企業というものは、          とかは同意していただけるかもしれませんが、非常に企業というのは持っている資産をどれだけ有効に活用するかというのがポイントでございまして、電力会社というのはピーク需要に併せて持っていますので、そういう意味では夜間とか捨てている電流がいっぱいあるわけですね。あるいは無駄に遠くまで運んでいるとか、そういうものも送電の方であるわけで、やはりこの機会に、そうしたものについての考え方、来年できないかもしれませんが、10年計画ということですから、10年間同じ考え方でやっていただいているのは困ると思います。ですので、そこも大きく切り込んでいってくださいというのが2点目です。

以上です。

○下河辺委員長  ありがとうございました。

今の2点に関連して、          、何か御質問等は、今の段階ではよろしいですか。

○           はい。

○下河辺委員長  それでは、切り込みの要望がありましたけれども、その限りにおいて、この場で何か追加的に述べていただくようなことはございますか。

○西山事務局長  特にございませんが、併せて、今、御指摘のように、これは設備投資をどうするかという話と、当然、料金制度の中でどう扱うかという問題も他方ございます。今日はそこまで至っておりませんが、そこはまた料金制度の中で併せて御議論いただきました。



先ほどの御説明ですと、シナリオが幾つかあって、動く場合、動かない場合、他人事みたいなことを言っていますけれども、他人事みたいなことを言っていると、日本の産業が他人事みたいな考えの中で空洞化してしまうとか、そういうことになるわけで、長期的に物を見るのであれば、こうすべきであるという方向と、こうしなければならないという決意と、そのためにどうしたらいいかということをし少し明らかに打ち出していった方がいいのではないか。政治の世界ではなかなか難しいんですが、こういう場であれば、そのところは真正面から見ていくべきではないかなという感じがいたします。

設備投資から少しはみ出しましたが、大局的に見ると、そのような感じがいたしました。

○下河辺委員長 ありがとうございます。

それでは、                    どうぞ。

○                     御説明いただいた中で、14 ページのところなんですけれども、簡単に言うと、要するに福島第一の1～4号機は完全に廃炉になるので、この部分は280万kWぐらいで、これは恐らく緊急設置電源という形で、自社で投資するという前提でつくられていると思うんですよ。ですから、この投資というものは追加的に                    円とかそういう金額がもうここで見込まれてしまっているわけなんですけど、それと同時に、古い経年火力を一旦立ち上げているということとの組み合わせだと思うんです。

先ほどおっしゃったように、稼働していないものを持っていて、これは予備にはあったんですけども、この部分はいつまでも続かないので、できるだけ古いものをどんどん捨てていくみたいな話を本来はすべきで、新しい、より効率のいいものにリプレースする必要はあるんですが、それを全部、東京電力が自社で投資するのかどうかというのを、まず議論すべき話だと思うんです。

それで、「他社開発」と書いてあるところがあると思いますけれども、これは例えば共同火力みたいなものなのかもしれませんが、これは先ほどの円グラフで言いますと、ほかで開発したものが高い。その分、よけいにコストがかかるということかもしれませんが、逆に投資しなくて済むわけなので、そこの差し引きだと思うんです。ですから、共同火力の在り方とか、他社電源の、このところを甘く考えずに、もっと徹底的に突っ込んでいて、できるだけ安く買う。それで、投資は余り自分でせずに、ほかの業態の人にやってもらうということをもっと考えていくべきだろう。

これまでの東京電力の共同火力というのは、例えば東北電力でやっていたりするんです。私は、これは余り意味はないのかなと思うんですけども、ほかの業態、例えば石炭をたくさん持っているような鉄の会社とかそういったところというのは、まさに石炭火力に適したパートナーなので、できるだけそういったところに関わってもらうということを考えていくべきだろうと思うんです。ですから、その辺をもっと具体的に、この表だけではなくて、このグラフ、これはいつも東京電力で使っているグラフですけども、これだけではなくて、具体的に、どの部分は完全に他社に任せて、その分の電力料金の購入の部分を、



さっき申し上げたのはそういう趣旨です。

○ 私の理解では、50万のプラントをつくれるほどに、まだ技術が確立していない。相当に稼働率が低くて、とても現時点で建設できるほどの技術には達していないと理解していました。

○ 私もそう理解していたんですけども、

○ わかりました。

○ 下河辺委員長 今の関係で、何かありますか。

○ 西山事務局長 まず幾つかお話がありました、東京電力が別に全部つくる必要はないので、他社電源をどう活用するかというお話は論点の4番目にかなりまとめてやろうと思っておりますので、そのときにまとめてやらさせていただきます。

他方、がおっしゃったほどドラスティックに下がるかどうか、足元ですと東電全体のあれと同じですが、燃料価格の高騰の下で燃料費の公債がかなり高いのは事実なので、資本部分が下がったからそんなに下がるかどうかはわかりません。これは勿論、東京電力の他社電源の使い方のノウハウの問題もあって、当然、自社より安いからやらせているわけですから、賢いフォーミュラでやらないと、やってみたら高かったら実にばかばかしい話なので、そこはせつかくもう10年、15年やったわけですから、よりよいノウハウを出すという観点はあろうかと思えます。

から原子力の稼働の話があって、私の説明がよくないのかもれませんが、この委員会の報告書として、どういうメッセージを出すかは是非、委員の方に御議論をいただきたいのですが、議論のために申し上げさせていただければ、他方、安定供給ということはどうしても考えなければいけないので、原子力が万が一そのときに投資計画はどう持つておくかということも一応内々には御論をしておきませんと、そうならなかったから、もう電気が付かないんですともいえないであろうと。では、その場合はどうするかということで、内々には少なくとも議論をさせていただくという意味で、シナリオは両極端の2つの書かせていただいたように、対外的にどれを入れるかということか、委員会としてお決めいただきたいという意味でございまして、その2つを世の中に出すことを決めているという意味ではございません。委員の皆さんにお考えいただくために、両極端のケースがあった方がよかろうという意味です。

○ 下河辺委員長 今の説明はそれで了解いたしました。

、1と2、調達の問題も含めて、御質問、御意見をおっしゃっていただいて結構です。

○ 第1点は、今、説明をいただいたのは単回を中心とした説明だったということですね。実際、東電を見る場合は、実力は連結で見ないとわからないので、投資計画にしてもコストダウンにしても、これは全体にかかる問題ですが、あるいは人員にしても資金計画にしても連結で見ないとわからないので、単体と連結と両方しっかり見てほしい。

特に連結の方が私は重視しますので、そういう見方の資料が欲しい。これはデューデリチームにきちんとやらせていただきたいということ。

先ほど、[ ]から例の貯留のところがございましたけれども、誠に私も同感で、やはり既存設備の稼働率が企業にとっては一番大事なので、10年間も使わない設備があるなら、除却しなければいけないですね。それでスリム化していかなければいかぬと思いますので、その判断はきちんとやっていただきたい。[ ]と同じ考えということでございます。

人件費のところは[ ]から出ましたが、それはここで申し上げない方がいいですね。人件費のところでは言った方がいいですか。

○下河辺委員長 もう次に入ってしまいますから、いいですよ。

○[ ] 人件費について[ ]がおっしゃるのは、よくわかります。[ ]の御視点で申し上げますと、1つは同業他社との比較。9電力の中での比較が必要だなということと、同業他社でも恐らく相当、質的に違うところがあると思いますので、単純な金額ではなくて、金額と質ですね。例えば1人当たりの売上高であるとか、1人当たりの付加価値であるとか、1人当たりの利益であるとか、あるいは1人当たりの労働装備率であるとか、出ている企業は人件費は当然上がっていくと思いますので、そういう比較をされた方がいいだろうという気がします。

もう一つ、東電の人件費で見ると、同業他社ではなくて、大企業との比較で見ますと、これは明らかに高い数字が出ていますので、これはそういう格好も一つ成り立つと見ておられます。

以上です。

○下河辺委員長 ありがとうございます。

[ ]の方から御指摘のあった、グループとしての数字も御準備いただきたいと思いますが、圧倒的に東電さんの場合には単体のあれが大きいということもございしますが、それはそれとして、グループとしてのあれもお願いします。

○大西次長 作業としては単体をやって、当然、単体から各社にコストダウンをして、今度は関連会社についてもコストダウンを今やっている最中ということで、当面は意識してやっていくと。

○[ ] 結局おわかりだと思いますけれども、東電はコストダウンをしても、連結の子会社でコストダウンをしなければ、同じことになってしまいますので、そういう意味で、きちんと見ておく必要があるということですよ。

○大西次長 あと御質問いただいた生産性等の比較は、全体的な相対的なものはまだ付けていないんですけれども、39ページの指標はベンチマークで同業他社も含めたところで一応やっておりますが、詳しい中身は付けておりませんので、その辺も御説明をさせていただければと思います。

○[ ] 調達のところですが、[ ]

先ほど [ ] がおっしゃったように、他電力と是非比較していただきたいという点ですね。東電の特徴の一つは、ほかの他電力に比べると調達のボリュームが非常に大きいです。同時に豪州とかいったところに上流圏域を持っている唯一の電力会社です。であるにもかかわらず、そのメリットが余り共有されていなくて、長期契約を単純に比較すると、例えば九州電力と比較すると九州電力の方が低いと思います。それはなぜのかという点が一つです。

スポットは非常に偶然の要素が大きいので、たまたま取れたとかいうのが大きいので、スポットが安いことは必ずしも経営努力を反映するものではないんですけれども、スポットの上達の部分は、 [ ] 例えば中部や関西や九州と是非比較をしていただきたいので1つ。

2点目は、とは言っても、長期契約、これは簡単にドリンクを外すみたいなことが書いてありますが、これは物すごく難しいことで、そんな簡単にはできませんし、実際に韓国も同じように外れていないんです。ということなので、米国のようなヘンリー・ハブと単に比較して、これと同じようにできるというのは全く夢物語でしかないので、むしろそこに至るまでは調達の全体構造を見ないと、東電だけでできるということはほとんどないだろうと思いますので、 [ ] なかなか難しい。カーゴストラップの話が出ていますけれども、これはもう既にやっていますから。ただ、これは非常に限定的な話だと思います。

2点目はここに全然書いていないんですけれども、LNGは特殊な船で運ばなければいけないんですが、電力会社、特に東京電力は全部、船を持っているんです。LNG船を1番船から5番船まで持っているんです。こんなことをする必要のあるのかは是非議論をした方がいいと思うので、船は高いのでわざわざ持っている。例えばそれを日本郵船とか商船とかはなぜ活用できないのかもやった方がいいと思います。勿論、船を持っていることによるメリットも当然あるんですけれども、プロコンを是非調べていただきたいし、それを持っていることによって、実際にどれだけ価格に影響を与えたのかとか、有利に活用できたのかということもほとんど多分検証できていないと思うんです。だれも検証していないと思うので、そこを是非検証していただきたいと思います。

○下河辺委員長 ありがとうございます。全く新しい点での御指摘もいただきましたので、作業を進めていただきたいと思います。

○仙谷内閣官房副長官 細かい点ですけれども、26ページの関係会社取引見直しというのがありますね。これは全体の金額としては、4ページはどの部分に出てくるのか。あるいはこういう仕切りとは違うので、要するに関係会社取引が全体の金額として、どのくらいかは別途出してこないとわからない。

ここに営業利益率と売上比率が出てきているんですが、こういう言い方をしたら甚だ、そこをあおってよくないような気もしないでもないけれども、つまり [ ] から始まる関連企業、納入業者泣かせの大変厳しい調達みたいな話が日本の企業であるんですが、高い方

が美しいと言えれば美しいので、美しいとも言えるんだけど、今の時代はそんな時代ではないという感じから言えば、この関係会社取引、さっきの[ ]の連結で見ないとわからないというのと多分どこかで重なる部分だろうと思いますが、これは全体の金額とか、それはどういうことになるんですか。27 ページ以下に出てくるわけですか。

○西山事務局長 これはむしろ前回やるべき話でありまして、連結でどう合理化をしていくかという話でございまして、前はどちらかというと売却、発想の順番としてはどうしてもそうになってしまうものですから、存続か売却かというところを中心に御説明してしまいました。

前回余り御説明できませんでしたが、存続するとして、関係会社と東京電力の取引をどう合理化するかという話が当然別途ございまして、今すぐに数字は出てまいりませんが、そういう 이슈としてやろうとしまして、その全体像がまさに連結ベースでどうなっているかをお示しするということになります。

○下河辺委員長 どうぞ。

○[ ] 2点ありまして、1つはコスト削減について、事務局が大変努力をされたなという数字が 21 ページのおまとめであるんですが、これは決定でも何でもありませんね。これはこれでいいということではなくて、更に覚悟を持ってやるということですね。それを確認させてください。

もう一つ、今、26 ページについて副長官が言われましたが、非常に不思議ですが、主要な関係会社が東電では利益が出るけれども、社会では大幅な赤字になっています。極めて変な取引なんです。会社として何か奇妙奇天烈な会社なんです。これは非常に多いんですよ。何か体質的な問題、グループとして何か大きい問題がありそうな気がするんですが、これを解明していただきたい。これでは事業になっていないです。単純に言うと、こんな赤字を出しているんですから、社会取引を辞めたらいいですよ。いろいろな事業があるでしょうけれども、経営者としての判断は辞めですよ。辞められない事情もあるでしょうから、ここはデューデリチームがいる限り、精査してください。

○下河辺委員長 [ ]、どうぞ。

○[ ] 例えば 27 ページに [ ] の東京電力向けの契約が [ ] %となっています。27 ページの左側、[ ] 割、関係会社の契約金額。[ ] 割は、例えば配電とか何かの工事については [ ] に出しているという意味ですか。

○西山事務局長 済みません。これはちょっと違いまして、私の説明が悪いんですが、要するに東京電力は何か工事を発注するときに、とりあえず予算を組むんですね。これは 100 万円かかると。その後には相手と交渉するんです。相手が関係会社である場合と関係会社でない場合があります。関係会社でない場合の結果がこのグレーのプロットをしたものがあります。

○ [ ] [ ] 自分のところの工事とか、自分のところの技術を使った製作などをやらせるときに、その技術の保秘ですとか、あるいは工事の安全確保はすごく大事なところでありまして、昔は四国の電力会社のたしか送電線の鉄塔のボルトが抜かれて、突然倒れたか、倒れる寸前でわかったかということがありましたね。

[ ]  
[ ] 変な人が入ってきて触ると、邪悪な目的でいたずらをすることもできるような分野で、しかも安全とかが関係のある部分は、自分で持っているというのが一番いいんですね。自分であらゆる部隊を持っているのがいいんですが、自分の部隊を持つよりも関係会社にした方が有利だというときは、そこに出しますね。そうすると、そこで例えばコストの大層を回収させて、残った部分についてはもう少しエマージナルコストでもって、外の仕事を取らせるとかいう形でうまく使えるんだと思います。

ですから、そういうような安全確保とか保秘ですとか、そういう問題はかなりあると思うので、その辺は検討される際の考慮要素に入れておいてほしいと思います。

○下河辺委員長 今の [ ] の御発言は、前回の委員会でも [ ] の方から御意見とさせていただいているところございまして、議事録の要約の方にも記載をしている点でございます。

では、 [ ] 、どうぞ。

○ [ ] 今回の 27 ページで、その前の 26 ページで [ ] がおっしゃったことに通じるかもしれないと思ったんですけども、今回の事務局のまとめでは、関係会社が要するに予算総額の [ ] で落札しているケースが多いので、もうちょっと下げられないかという議論だったんですが、このプロットは実はもっとよく見ると、グレーのもので [ ] で来ているものがあるところの方が、むしろ問題みたいに見えたりして、前のページで東電向けの利益が出ていますよということは、そのグレーの人たちはもっと利益が出ているかもしれないという仮説が、その流れから言うのですよ。全部の取引を見ているわけではないので言えないんですけども、となってくると、同じグラフでももう少し多面的に見ていかないと、やはり東電外のところでの取引で何かという話とかが見落とされるのではないかとというのが 1 点目です。

もう一点が、31 ページの [ ] の工事の効率化というところで書かれたんですが、私はデューデリの趣旨と合うかなというのが疑問で、 [ ] なんです。その会社のコスト削減策は、その会社の株主さんもいらっしゃってモニタリングをしているところもあるので、というのは、むしろ東電側から見た場合に [ ] への発注の仕方が、要求とかスペックとかいろいろあると思うんですけども、 [ ] がおっしゃった安全とかそういうこともあると思うんですが、それが適正かどうかなのか。人よりいっぱい払っているかどうかをもっと見ていただきたいと思うので、 [ ] の努力に

ついて離されても、それが実際に東電さんの発注価格とリンクしているかどうか。データはないですから、ファクトファインディングなデューデリにしていただかないと、最後は印象点とか感情論になってしまいますので、ファクトをやっていただきたいと思います。

以上です。

○西山事務局長 まず 27 ページはおっしゃったとおりのことだと思いますけれども、これはそういうふうに資料をつくれればいいんだと思いますが、左側のものは必ずしも入札だけではなくて、右側に出ていましたように随契も入っています。随契だと [ ] になる場合もあって、つまり必ずしも入札をやって [ ] になっているわけでないです。わかりやすい表になっていないので、それは調整いたします。

[ ] のケースについて、ファクターはさせていただきますけれども、全く同じ工事でエリアによっては [ ]、そうでない部分はいろいろな事情でほかの業種さんに発注されている場合があるものですから、全く同じ種類の工事であれば、 [ ] がおできになるようなことができるのではないかという意味です。具体的な工事名は申し上げられません、エリアによっては [ ] と住み分けている会社さんもおありになって、そうであれば全く同じ工事なわけですから、同じようなことができるはずということです。

○ [ ] わかりました。

○下河辺委員長 その他、人件費の問題を含めて、御意見、御質問。

[ ]、どうぞ。

○ [ ] まず全体として大きなのは燃料費、減価償却費だというのはわかるのですが、一方で非常に切り込みにくい、燃料費も勿論ちゃんとやるべき。具体的にまさにおっしゃったことは、私の理解ではかつては法的などがなくても、電力会社あるいはガス会社と組んで購入していたということもあったと思うので、そういうことも調べていただいて、それは別に国がサポートしたわけではないと思うんですけども、そういうことはちゃんとやっていたではないかというようなことも指摘しながら、こういう方向に全体に持ってほしいなど。

そこで削減できれば、確かに大きいというのはわかるんですが、原油価格が高くなるとかというようなことに関しては、東電の努力あるいは日本企業の努力ではどうしようもない側面もあり、そうすると、その努力でできるところに焦点を当てなければいけないので、仮に割合が小さかったとしても、人件費だとかいうようなところを決して軽視しないほしいと。

実際に料金の値上げになるときには、今般のサーチャージの問題で電力が多少非産業というのに減免しますなどという議論をしたときのあの値段を考えれば、ここの 10 億、数億などはごみみたくに見えるかもしれないんですけども、そのコストの削減は決してばかにならない数字だということは認識する必要があるだろうと思います。

2 番目、先ほどから他電力との比較ということが言われて、確かに他電力と比較して、いろいろと明らかにしてほしいということは私も同意しますが、一方で他電力に比べて、

そんなにひどくないから大丈夫だという結論には、決してしないでいただきたい。そうすると、ほかの事業者もみんな非効率的で、みんなほかの事業者と同じくらい非効率的なんだから大丈夫だねと言われたら、かなわない。

そういう意味では、その比較も勿論重要なだけけれども、人件費などでは今回示されたように、ほかの業者に比べてもこうだ、手厚過ぎるではないかというような視点は、決して忘れないでいただきたいと思います。

3点目、本筋から外れるかもしれないんですが、東京電力から [ ] に相当なお金が行っているのではないかと考えています。いろいろな費目に分かれて、 [ ] については、今回いただいた資料に、研究開発という文脈で言及があったと思います。 [ ] にどれだけお金が流れていて、このお金は本当はむだではないかという視点は決して小さな額ではないような気がするんですが、これは [ ] のことなので東電だけではやれないということなのかもしれないけれども、基本的には [ ] なわけですから、本来ならやれるはずなんです。

[ ] に東電から出向させていて、その人件費等は東電で持っているはずだと思いますが、この膨大な人件費をかけている優秀な大学卒の人がわざわざ審議会に出てきて、東京電力からも出てきて、 [ ] からも出てきて、 [ ] からも出てきて、発言をいちいちチェックして、ちょっとでもおかしいことを言おうものなら、すぐに御説明に行くなんていうのは、どう考えても社会的なむだにしか思えなくて、そういうような小さなことのように思えるかもしれないんですが、膨大なむだが本当はそこに隠れているのではないかと。いろいろな費目に分かれて、それぞれが小さくなっているのを目立たなくなっているのではないかとこのことを心配しています。ここも減らすべしという結論になるかどうかは別として、こういうところにも関心を持って、ちゃんと調べましたということは是非とも出していただきたいと思います。

以上です。

○下河辺委員長 ありがとうございます。

3番目の [ ] 関係は、まずはファクトとしてこれまでのDDの作業のアームが及んでいない分野かと思っておりますので、その点についても追加的にファクトとしては押さえていただいて、どういうあれが出てくるのか御報告をいただきたいと思っております。

どうぞ。

○ [ ] 質問です。36ページの人件費のところなんですけれども、 [ ] 人という、原子力損害賠償業務等と書いてありますが、福島への今の対応というのはここに入っているんですか。あれは損害賠償ではないですか。

○西山事務局長 損害賠償以外のものが入っております。

○大西次長 正確に言うと、損害賠償対応業務は [ ] と聞いておりました、ほか [ ] がおっしゃるそれ以外の福島への対応について聞いております。ですから、合わせて [ ] です。

○ [ ] この切り口ではなくて、東京電力が原子力でどういう人を抱えているかというのを聞くと、大体本社に [ ] 人いるということです。そのうち [ ] の [ ] 人が学卒。学卒といっても、院卒も含めて相当高い。残りの [ ] 人というのは、どちらかというと地元において、運転の保守や管理などを行っている人たち。それから、いわゆる協力企業と言われている人たちがいて、これが場合によるんでしょうけれども、地元雇用で大体 [ ] 人ぐらいいるということです。

人事の政策の立場から言うと、彼らにとって特に大事なのはこの [ ] 人だと思うんです。その [ ] 人をどこにどう配置するか。これが過剰かどうかということも勿論あります。積極的にこの [ ] 人を維持するかどうかということも、勿論この原子力、脱原発依存となったら減っていくのかもしれないけれども、その点がありますね。

それから、地元で貢献している協力企業があつて、この人員構成の難しいところは、こういうものがあるからだと思うんです。結局、原子力の立地と協力企業、地元の雇用になっている。必ずしも協力企業は子会社でも関連会社でもないというのがある。ですから、そういう非常に難しい面があつて、でも逆にそこにもう少しメスを切り込まないと、余りこの原子力の問題点というのは出てこないだろうと思うんです。

これも先ほどの設置との関係で出てくるんですけども、 [ ] f もしれないし、ひょっとしたらできないかもしれないにもかかわらず、それだけ人員をずっと抱えていなければいけないわけです。恐らくそういうふうに考えると思います。将来、 [ ] ためには、今、ここにいる人たちをどこか別のところに回しながらも維持しなければいけないと考えるだろうと思うので、本当にそういうことでのいいか。

つまり、これは国の問題だと思いますが、はっきりとある程度どこか決めておかないと、例えば大間はやらないとか、東通の1はやらないとか、やるとかというのを決めないと、いつまで経ってもそういう不安定な状況のまま置いておくと、結局それがずっと人を残す理由になるんだと思うんです。ということなので、それはもう本音かどうか別として、きちっと決めないといけないので、そういう問題提起はしておかないといけないだろうかということです。

それから、これは前回もそうだったんですけども、必ずしも連結になっていないけれども、例えば [ ] とか。あれはかつ通常の [ ] が資金調達をするときは、東京電力は債務保証をしているわけです。ああいうものですね。つまり、個別に連結とか、そういう視点からは出てこないんだが、物すごく一体として原子力の中で動いている人たちというのは、背番号は東京電力だったり、 [ ] だったり、 [ ] だったりいろいろするんですけども、これはそういうものなので、別の論理で合理化できないとかということも多分出てくるので、そういう議論はあり得るのではないかと思うんです。そのところは問題点をもっと指摘して、詰めないといけないのではないかと思う次第です。

○ 下河辺委員長 [ ]、どうぞ。

○ [ ] 今、原子力の話が出たので、その他のところで申し上げようと思ったんですが、原発については、運転後の東京電力の長期的な在り方の中で何らかの形で触れるということになるんでしょうね。そうしますと、この委員会の切り口としては、原発の安全性はここでは議論できませんので置き、原発が安いのか、高いのかということについての切り口は、どうしても原発だけ取り上げてやっておかないと議論ができないと思いますので、そこについて非常に大変ですけれども、デューデリチームで判断ができるような材料を是非お願いしたいと思います。

例えばよく本を読むと、地域対策に莫大な金が出てとかいろいろなことを言われていますけれども、私が今の状態だったら、地域対策に金を使うのは当たり前だと思っています。そういうことが原発のコストの中に計上されているのかいないのかとか、そういうことも含めてデューデリの中ではっきりさせていただきたいと思います。原発というのは、本当は幾らかかっているんだということが判断できるようにお願いしたいと思います。

もう一つは、いろんな事情や人間関係があつて言いたくないんですけれども、立場上言わざるを得ないんですが、これは社外に出る委員会ではありませんので、役員とOBの皆さんに関する情報を御提示いただけないでしょうか。東電さんに御協力いただけないでしょうか。どういう方々がどういう理由で、どういう報酬を受けて、どんな仕事をやっているかということ等を是非出していただきたいと思います。願わくば、東電さんはちゃんとやっているよということはこの検討の中で言えればいいなと思うんですが、そうでないと残念なんです、是非お願いしたいと思います。

○下河辺委員長 今の委員の御発言は、東電の現役の役員というよりは、OBの方に關心があるということです。

○ [ ] OBの過去の方ではなくて、現在でいいと思うんです。もう過去のことを今更言っても仕方がないのでね。

○下河辺委員長 そういうことですか。わかりました。では、可能な範囲でお願いします。

○西山事務局長 これが今、 [ ] がおっしゃったことと同じかどうかはあれですが、まず現役の役員の処遇云々というのは勿論やっています。

それから、別の観点から先だって御説明させていただきましたように、関係会社がどうなっていて、そこにどういう役員の方がおられて云々かんぬんというのは、これはこれでやっております。勿論、OBの方でそれを超えてどこかに行かれてしまった方というのは、私どもとしても調査をするのはなかなか難しいので、関係会社におられる役員の方ということをおっしゃっているのであれば、それはそれでやろうとしております。

○下河辺委員長 では、お願いいたします。

[ ]、どうぞ。

○ [ ] 今、 [ ] からの御発言で、原子力の発電のコストというのをどう考えた

らいいかということは、リスクも含めてなかなか軽量化できない部分があるのかもしれないんだけど、どちらかというと、情緒的に反原発をあおろうという動きが、  
そちらの方に流れている傾向があるんです。しかし、冷静に考えると、原子力の活用なしに日本の国における電力の安定的供給体制、しかもコストも安くできないので、そこは反論する意味で、専門家かだれかを呼んできて話を聞くのでもいいんですけども、やはり是非やっておくべきではないかと思うんです。

ですから、本当は要るか要らないか微妙なところかもしれませんが、でもあるわけですね。多分、各電力会社が収入比例か何かでもってお金を出して、維持しているんだと思うんですが、これをなくすというのもなかなか難しいんだと思うんです。

でも、例えば何かトラブルがあったときに、自分で自分をディフェンスするのは難しいんですが、ああいうものがあると、ディフェンスしてくれる客観的な組織として役に立つということがあったように思います。

人件費の問題については、他事業との比較というのはありますけれども、結局は資材の資質のいい人間を採り、志気を高く維持しなければならないという観点でいきますと、東京電力の問題は東京電力から発足、発して、ほかの電力会社も含めたものとして考えていかななくてはいけないわけで、他事業とはなかなか、言ってみれば雇用形態とか、あるいは作業形態とかいろいろ違いますので、比較しにくいところはあると思うんです。なかなか技術的にどうやったら比較できるのかよくわかりません。

ただ、同じ業界同士であれば、基本的には同じですので比較がしやすいから、そこをベースにして、あとは全体のレベルとしてどうかということを見て、これはしかし、ほかのところにも及んでいかなければならないものだという覚悟を持って見るべきではないかと思うんです。東京電力が今回の災害の責任者であるというわけではなくて、あれは言わば巻き込まれた被害者だと考えますと、そこだけでもって問題を解決するということは、多分不適切であり、かつ不可能だと思うんです。ですから、そういう全体に広がるべき問題として取り上げるべきではないかなという感じがいたします。

○東電が高くてもいいという説明もかなり難しいですよ。ですから、数字が出たときに、あるいは電力が高くてもいいという説明も難しいですから、やはりそれはデータを見て判断をしていくしかないのではないですかね。

○ [ ] それはそうだと思います。

○ [ ] [ ] が言われているのはよくわかります。一般論としては理解できます。ただ、これはやはりデータをいろんな角度から見ていくしかないのではないですかね。

○下河辺委員長 その上で、各データが出た上でね。

ちょっとお待たせしてしまっているのです、副長官お願いします。

○仙谷内閣官房副長官 先ほど [ ] の話が出ましたし、大変大きいのは、いろんな積立金が特別会計とかをされていることもありますし、どこかでおやりいただくんでしようけれども、非常に微妙な領域に入ってくると、こんなにオープンでやっているのかどうなのかという感じもあります。要するに、その他費用がここまであるものをどういうふうに、事ここに至った東京電力の現在の時点では、この種の内容は数年間は遠慮させてもらわないと、とてもんきなことはやっていられないですよ。

そういう話との関係で、その他費用も見なければ、先ほど OB の方のお話もございましたけれども、その種の話は非常に金額の問題いかにかわらず、出たらというか、メディアで書かれ始めたら大変なことになると同時に、やはりきちっと一応は調べて、どう扱うのかということはどこかで持っていないと、これは先ほどからメディアの世界では揣摩臆測、プラスα、いろんな話が出ておるわけです。だから、ここはきちっと一遍やりましょうという方向で東電さんにもお願いをしてみる。

それから、先ほどから問題になっております [ ] を含め、そういうゆとりの話をどうするのかも考えるという方向で検討に入ったらいいと思います。

○下河辺委員長 副長官、お忙しいところ長時間御出席をいただきまして、ありがとうございます。

時間がまいりましたので、論点2の関係については今日の意見交換、議論はこの程度ということにさせていただいて、また必要に応じて戻っていきたいと思います。

それでは、お手元に今日事務局の方から説明を申し上げる資料を配らせていただいております。東京電力の資金繰り関係について、A3 判の横長の資料をお配りしてございますので、これについて概略の御説明をいただきたいと思います。

では、西山局長、お願いいたします。

○西山事務局長 お手元に東京電力の最新時点での収支状況について、東京電力から説明を受けたものについての御説明をさせていただきます。ただ、この点は DD の中間報告をさせていただく際に数字はかなり詳しくやりますので、今日は簡単にさせていただきます。

ポイントは、8月4日に私どもから各委員に御説明させていただいた基になっておりますのが、この表の左側に [ ] と書いてあるものであります。この時点では、平成23年度末の現預金残高を東京電力としては [ ] 円と見込んでおりました。

直近、私どもが受け取りました [ ] と書かれているものに単純に従いますと、その年度末の現預金残高が [ ] 円、つまり [ ] 円は [ ] ということにな

っております。

その主な理由は、1ページの真ん中に書いてございます額の大きいところをごらんいただければわかりいただけますように、まず1つは、

[REDACTED]

この点だけ簡単に申しますと、  
これまで今年度に入りましてから、東京電力がさまざまな金融機関から借りておりました長期借入金の返済を行ってきています。それがこの2ページの右上「平成23年度の返済額一覧」に書いてございますが、このうちの7月までは既に返済を終えておりまして、

[REDACTED]

というところがかなり大きな要因になっております。

これは率直に申し上げて、  
仮に保守的に見た場合、つまりリスクを見るという観点から、

[REDACTED]

その辺りの点もよく見ていく必要があるというのが今日時点でのお話でございます。

あとの詳細は、また数字のセッションでやらさせていただきますので、今日はここまでの御報告にさせていただきます。

○下河辺委員長 ありがとうございました。

西山さんの方からお話がありましたとおり、今日の段階では概略の説明ということで、御質問はまた改めての機会にさせていただきたいと思っております。

それでは、前回もお配りしてありますが、委員会の今後のスケジュール関係について、また前回と同じような御説明でしようけれども、簡単をお願いをいたします。

○西山事務局長 今後のスケジュールを書かせていただいておりますけれども、前回と一緒にあります。一応次回は、来週は諸事情で1週間ございませんで、9月6日に料金制度についての議論をさせていただき、9月8日に今申しましたような数字を中心にしたDDの中間報告を行い、あとは以下のとおりの日程とさせていただきます。

内容は、進行に従いまして、先ほどいろいろ御定義のありました点はこの中に入れてい

くということになるかと思いますので、その都度更新させていただきます。

以上です。

○下河辺委員長 今後の進行について、何か御質問等ございますでしょうか。

特になければ、一応本日予定しておりました議事の内容等は以上でございます。

委員長のト書きには、前回と同じようなことが書いてありますけれども、毎回同じようなことを発言することになっておりますので、今日はそれは省略させていただきます、次回の予定は、委員の先生方に御予定していただいておりますとおり、9月6日。次回も場所は内閣府のこの会議室で開催を予定しております。テーマは、5つの論点のうちの3番目、本丸に近い料金制度あるいはその運用の妥当性の検証と改善策ということでございますので、よろしく願いいたします。

大分御議論いただく論点も、委員会としての本丸に近いところに入ってきております。本日、委員の方からもいろいろと御意見をいただきましたけれども、来月中の委員会の報告書のとりまとめの中に、このDD作業の中で上がっている論点とは別にしまして、例えば今日話に出ました原発の問題とか、なかなか取扱いが難しい点がありますが、東電、電力事業会社の制度論として、是非委員会として検討してもらいたいと。それが最終的に報告書の中にどういう盛り込まれ方になるのかならないのかは別にしまして、各委員の先生方において、早めに頭出しをほかの委員の先生との関係でしていただきたいということがあるのであれば、これはメールでもペーパーでも、明日以降、西山事務局長あてにお寄せいただければ、事務局長と私の方でその取扱いを含めまして、早い段階から検討を進めてまいりたいと考えておりますので、是非よろしく願いいたします。

それでは、今日はほぼ定刻で終わりましたけれども、今日の委員会はこれで終わります。次回もひとつよろしく願いいたします。